

学士課程における初年次教育と 情報リテラシー教育



安藤 友張

名古屋芸術大学

□ はじめに

最近の日本における大学界のトレンドを知るための新しいキーワードとして、「初年次教育 (First Year Education, First Year Experience)」がある。「初年次教育」は、「一年次教育」「初年次体験教育」「初年次支援プログラム」などとも称される。一九七〇年代後半頃から「初年次教育」の研究と実践に取り組んできたアメリカでは、その頭文字を取って「FYE」という略称が使われる。アメリカをはじめ、オーストラリアなど世界の国々の大学界で「初年次

教育」が注目されている。

一方、日米の大学界および図書館界において「情報リテラシー教育」の重要性が指摘されている。日本では全学共通の必修科目群の中に位置づけ、「情報処理」「情報基礎」などの科目名称で「情報リテラシー教育」を実施している大学が多い。『文科系学生のための情報リテラシー』というようなタイトルのテキストも数多く刊行されている。また、日本の法科大学院においても、アメリカの先例にならって「リーガルリサーチ」とよばれる法学分野に特化した「情報リテラシー教育」の関連科目(コース)を開講する

ことが必要となっている⁽¹⁾。学士課程における初年次の教養教育のみならず、大学院レベルの高度な専門教育に至るまで「情報リテラシー」の育成がきわめて重要な教育課題となっている。

しかし、「情報リテラシー教育」がプログラミングやソフトウェアの操作方法を教えることに重点がおかれ、「コンピュータリテラシー」に矮小化された「情報リテラシー」を教えるのが、日本の多くの大学における現状である。「情報リテラシー」という認識はあまりにも一面的すぎる。「コンピュータリテラシー」は「情報リテラシー」を構成する要素にすぎない。学術情報をはじめとする多種多様な



あんど・ともはる ●一九六四年、愛知県生まれ ●最近の主な論文として、「大学授業研究の方法」『同志社図書館情報学』第一四号、二〇〇三年、「図書館情報学と教育学のレビュー誌『図書館情報学』第五四号第三号、二〇〇四年

をめぐる現在」『情報の科学と技術』第五四号第三号、二〇〇四年など ●「初年次教育（一年次教育）」に関しては、山田礼子先生の論文や講演を拝読・拝聴してから、強い関心を抱くようになりました。図書館情報学の立場から、「初年次教育」「情報リテラシー教育」に関わっていききたいと思えます。

情報を創造的に活用するためには、コンピュータの操作方法にとどまらず、電子メディア及び印刷メディアの入手方法・各種のデータベースの検索方法・検索結果に対する評価・情報の発信（ホームページ製作・レポートや論文作成など）などの一連の諸能力（スキル）を育成しなければならぬ。端的に言えば、学生に求められる「情報リテラシー」は「リサーチスキル」である。

本稿では、まず、学士課程における「初年次教育」の概念・内容についてあきらかにする。さらにそのカリキュラムの一部（一環）としての「情報リテラシー教育」の意義や内容などについて図書館情報学の視点から考えてみたい。この視点に立つと、目録やレファレンスブックの使い方などの図書館の活用方法を教える「図書館利用教育」も「情報リテラシー教育」の範疇に含まれる。「情報利用教育」という用語もあるが、「情報リテラシー教育」という用語を本稿では使用する。

なお、「原語に対する『一年次教育』という日本語表記もあるが、大学間の学生移動が活発なアメリカなどでは編入生も *first year experience* の対象に含まれるため、「初年次教育」という日本語の方が原語のニュアンスをより正確に反映している⁽²⁾という近田の見解に従い、本稿では

「初年次教育」という用語を使用する。

□ 「初年次教育」をめぐる今日の背景とその概念

本号掲載の山田論文（講演記録）において、アメリカの大学界において「初年次（一年次）教育」が注目されるようになった要因・背景などについて詳しく論じられている。内容は一部重複するが、本稿では、日本の場合を中心に取り上げ言及しておきたい。

学生の変容

多くの論者が指摘するように、日本やアメリカの大学界では、学生の学力・学習意欲・対人コミュニケーション能力・モラルなどの低下、目的意識の喪失や行動様式の幼稚化などの諸問題が深刻化している。日本では、学生の学力低下に関する図書のみならず、キャンパススマナーに関する図書も刊行されるようになった。プライバシーの保護よりも万引・盗撮などの犯罪行為防止を最優先して、図書館や購買部などの学内施設に監視カメラを導入する大学が日本でも徐々に増えつつある。道徳教育が高等教育段階において必要な時代が到来したといっても過言ではない。

クラブ・サークルなどの課外活動不参加や自宅外通学者のアパート・マンション暮らしという生活環境によつ

て、初年次の学生生活において、先輩・後輩という「タテの人間関係」を構築することが困難な状況となっている。また、同様に、所属する学部・学科をこえた幅広い「ヨコの人間関係」を構築することも困難な状況となっている。対人関係は総じて希薄であり、友人がいても、何でも本音で話せる親友がいない学生が多いといわれている。

スチューデント・アパシーや引きこもりなど、キャンパスライフに適応できず、学生相談室を訪れ、カウンセラーに悩みを相談する学生も増加の一途をたどっている。学内における学生の居場所作りも大学教育の重要な課題となりつつある。アルバイト中心の生活や資格取得のためのダブルスクールなど、大学と距離を置く学生が増加している。在籍する大学に対する帰属意識の低下である。

学生消費者主義の台頭

ファカルティ・デイベロップメント（以下FDと記す）活動の一環として、殆どの大学で実施されている「学生による授業評価」は消費者である学生の顧客満足度調査でもある。高額な授業料を払って、授業という商品（サービス）を買う顧客としての学生は大学教育を見る目が厳しい。

筆者自身の体験であるが、数年前、非常勤講師として任用されたある大学において、諸事情のため夏休みのお盆

期間中（八月十三日）に担当科目の集中講義の一部を実施した。授業感想文（無記名方式）を書かせたところ、「お盆はお墓参りに行くべきです。また、アルバイトしたら、数千円の給料がもらえます。貴重なお盆休みに授業をやるないで下さい」というような趣旨内容で、受講学生から忌憚のない辛辣なクレームが数件あった。また、筆者が関わった体験ではないが、授業中であくびを教員に注意されて、それに対して授業後、「当該授業が退屈であるからあくびをしたのである」等々の理由を挙げて、対面（口頭）で担当教員に反論した学生も実際に存在している。昨今の自己中心主義的な学生を象徴する出来事である。

学生の授業出席率が高いが、教員と学生による学問共同体意識は希薄である。師弟関係は成立しても、「出藍の誉れ」という言葉は日本の大学界では死語になりつつある。教員に対して学問の師として尊敬の念を抱く学生も減っている。その背景には、反主知主義に支配された学生文化がある。

学生文化や大学コミュニティが大きく変容した日本の大学にアメリカの大学も酷似している。アメリカの大学における学生消費者主義について、山田は「学問を媒介とし責任を分かち合って学生と大学というコミュニティ概念が

弱体化し、学生は消費者としての意識から大学のカリキュラム、設備、教員を評価する傾向が強まっている」⁽³⁾と述べている。アメリカの学生は消費者として権利意識が非常に強くなっている。

ピーター・サックスの著作（日本語訳 後藤将之）『恐るべきお子さま大学生』（草思社、二〇〇〇年）を読むと、学生消費者主義（同書では「ハイパー・コンシューマリズム」という表現が使用されている）の弊害・学生による授業評価の弊害等々、アメリカの大学事情の一端を窺い知ることが出来る。ただし、同書の内容はコミュニティ・カレッジの一事例に基づいた体験的エッセイという制約つきである。

以上述べてきたような学生の行動様式・価値観の変容や学生を取り巻く環境変化などに加えて、大学の大衆化、より正確にいえばユニバーサル化、さらに学生のドロップアウト率の増加が「初年次教育」を必要とする大きな要因である。

「初年次教育」の概念

― 補習教育・導入教育との関連 ―

日本の大学界では、「初年次教育」を「導入教育」と称する場合や、あるいは「初年次教育Ⅱ補習教育・リメデイアル教

育」とみなす傾向がある。これについて、濱名は次のように説明している。

「山田氏（山田礼子氏 引用者による補注）がFYEの授業形式の一般的名称であるFreshman Seminar（First Year Seminar）を『導入教育』と訳したのが始まりのようである。これに、教育内容の標準化の進む工学や、医学・歯学・薬学など国家試験に水路つけられた教育内容の標準化が進んでいる分野で、導入→発展→展開→完成という段階設定を行っていたもののイメージが重複して、『初年次教育』と『導入教育』という用語が交錯する状況が生じたと考えられる」⁽⁴⁾。

「初年次教育」は導入教育・補習教育・リメディアル教育を包摂する広い概念である。後述する「情報リテラシー教育」と同じく、「初年次教育」も矮小化した概念が広まっている。「初年次教育」の先進国アメリカではどのような捉え方をしているのだろうか。濱名は「初年次教育」の概念について、「高校から大学へとという大きな学習環境の変化で新入生を脱落させず、円滑に移行させ、学業や学生生活に成功するように、大学をあげて支援するもの」⁽⁵⁾と説明している。この概念規定からわかるように、「初年次教育」のキーワードとなるのが「移行」「成功」「支援」

である。補習教育・リメディアル教育という否定的なマナーイメージを受けるが、「初年次教育」はこれらのキーワードが示すように肯定的なプラスイメージをもっている。学習指導のみならず、生活指導も重要な「初年次教育」の範疇である。

次章では「初年次教育」の具体的な内容と方法について、山田らの研究グループによる全国調査の結果の一部を紹介しながら、みていくことにする。

目 「初年次教育」の内容

全国調査

日本における「初年次教育」に関する現状調査は少なく、その中で山田らの研究グループ（日本私立大学協会附置私学高等教育研究所）による調査は示唆に富む。表1と表3は全国の私立大学の学部長を対象になされた悉皆調査における調査項目及び調査結果の一部である。この全国調査は二〇〇一年の秋に実施されたもので、千百七十学部の学部長を対象に行われた。回答数は六百三十六学部（回収率五四・四％）であった。詳細な内容や分析に関してはウェブで公開されている報告書を参照されたい⁽⁶⁾。本稿では調査結果の一部を簡単に紹介することにとどめたい。

表1 「初年次教育」の内容項目

<p>1 「スチューデント・ソーシャル・スキル」</p> <p>① 学生生活における時間管理や学習習慣の組織化</p> <p>② 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけ</p> <p>③ 学問や大学教育全般に対する動機づけ</p> <p>④ 集中力や記憶力の習得方法</p> <p>⑤ 受講態度や礼儀・マナーの滋養</p> <p>⑥ 大学への帰属意識の向上</p> <p>⑦ 協調性の養成</p> <p>⑧ 社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観の育成</p> <p>⑨ 学生の自身・自己肯定観の向上</p>
<p>2 「学習スキル」</p> <p>① レポート・論文の書き方</p> <p>② 図書館の利用・文献探索の方法</p> <p>③ コンピュータを用いた情報処理や通信の基礎技術</p> <p>④ プレゼンテーションやディスカッションなどの口頭発表の技法</p> <p>⑤ 読解・文献購読の方法</p> <p>⑥ フィールド・ワークや調査・実験の方法</p> <p>⑦ 論理的思考力や問題発見・解決能力の向上</p>
<p>3 「情報資源活用スキル」</p> <p>① ノートの取り方</p> <p>② 情報収集や資料整理の方法</p> <p>③ 大学内の教育資源（図書館を除く施設・設備・人員等）の活用方法</p>
<p>4 「教科補習」</p> <p>高校で学習する教科の補習教育</p>

この調査では、「初年次教育」の内容項目を以下のスキルと学習内容に分けている。

学習に対する内発的動機づけを高める

基礎学力を身につけていても、学業生活における目的意識を喪失する学生が多い中

※日本私立大学協会附置私学高等教育研究所 調査報告書『私立大学における一年次教育の実態』（研究代表者：山田礼子，2003年6月発行）の10頁および11頁をもとに作成した。語句の修正を一部加えた。本報告書はウェブで入手した。URLの最終確認日は2004年3月25日。URL：http://www.3ocn.ne.jp/riihe/fresh_people.html

① スチューデント・ソーシャル・スキル
 ② 学習スキル
 ③ 情報資源活用スキル
 ④ 教科補習

繰り返しになるが、補習教育・リメデアル教育は「初年次教育」のカリキュラム（プログラム）を構成する一部にすぎない。この調査結果によれば、文系学部では「情報資源活用スキル」を重視し、理系学部では「教科補習」を重視する傾向がみられた⁽⁷⁾。一〇〇六年度からは学習内容を大幅に削減した新学習指導要領のもとで学んだ高校生が大学に入学するので、「初年次教育」においては文系・理系を問わず、「教科補習」の比重が高まることが予測される。いわゆる「二〇〇六年問題」であり、大学志願者全入問題よりも先に日本の大学関係者が直面するのである。

で、学習に対する動機づけを高めることが「初年次教育」の主要な目標である。仮に目的意識をもっていったとしても、例えば、教職課程・司書課程を履修するほとんどの学生は、教育学・図書館情報学という学問それ自体に興味を抱いているから学ぶのではなく、資格・免許を取得できるから、教育学や図書館情報学を学んでいる。教員や司書以外の他の免許・資格科目にも同様なことがいえるだろう。教育心理学用語で言えば、「内発的動機づけ」ではなく、「外発的動機づけ」によって学習が支えられている。外的な報酬（例 資格・免許）がなければ学習が成立しないのである。

このような問題構造によって、免許・資格科目の基盤となる学問分野の教育のあり方を問い直す必要がある。「初年次教育」は専門教育へのスムーズな橋渡しである導入教育的要素をもっていると同時に、資格・免許を取得することが大学における学業生活の中心であるかのように考える学生の認識を、「初年次教育」によって改める役割もあると筆者は考えている。外的な報酬の有無に関係なく、学習に取り組む「内発的動機づけ」を高める「初年次教育」の実践がもとめられている。

担当者・運営組織の問題

「初年次教育」を実施するにあたっては担当スタッフや推

進する組織の問題が重要となってくる。表1の内容から考えると、「初年次教育」に責任をもつ担当者、哲学・教育学・心理学・社会学・図書館情報学などを専門とする教員が適任と思われる。しかし、それらの学問分野を専攻する教員が必ずしも「初年次教育」に対して強い関心をもっているとは限らない。管見ではあるが、現在の日本の大学教員の多くは「初年次教育」の意義は認めるが、それを主たる教育活動と認識せず、付加的な教育活動とみなしているのではなからうか。

国立大学法人を中心として「大学教育研究センター」「高等教育研究開発センター」などの名称の部局（機関）が学内に設置されている。その部局が「初年次教育」を推進する中心的な組織となることは可能である。今後、「初年次教育」の実践の高揚とともに、政策立案・研究志向の「大学教育研究センター」「高等教育研究開発センター」は、学習支援・授業開発の機能も担うことがもとめられる。一方、日本の多くの私立大学では「初年次教育」を組織的に実施するセンターや委員会を立ち上げることが困難であろう。大学教員の多忙化が進行する中で、「初年次教育」の実施が過重負担となる懸念もある。

多様な実践事例

「初年次教育」には後述する「情報リテラシー教育」と同じく定式化されたモデルはない。「初年次教育」の概念・内容・方法などにおいて安定性を欠いている。濱名が指摘するように、各大学の特性に応じたカスタマイズ化できることが「初年次教育」の特徴である⁽⁸⁾。それが「初年次教育」の長所でもある反面、「初年次教育」が恣意的に拡大解釈される短所でもある。

様々な制約がありながらも、「初年次教育」に取り組んでいるいくつかの実践事例を紹介しよう。

京都大学では通称「ポケットゼミ」という呼ばれる少人数の入門セミナーが開講されている。また、同大学の溝上らが中心となり、「学び支援プロジェクト」を立ち上げ、受講学生自らの大学生生活全般を対象化したユニークな授業「大学生の心理学」などを実践している⁽⁹⁾。同志社大学の山田は、一年次配当科目「教育学基礎演習」において、アメリカの大学で取り入れられている「ピアリーダープログラム」を参考にして、大学院生をティーチング・アシスタントとして活用している⁽¹⁰⁾。京都光華女子大学において、学習スキルの育成を中心とした「初年次教育」の実践に取り組んだ藤田（現在の所属は法政大学）は、大学院生を非

常勤講師として任用し、リレー方式の授業を実施した⁽¹¹⁾。

関西国際大学においては、「学習支援センター」という組織で少人数クラスの「初年次教育」の実践がなされている⁽¹²⁾。創価大学も同様に、「教育・学習活動支援センター」を立ち上げ、学習上の課題解決や不安の解消をサポートする個別相談業務を行っている⁽¹³⁾。立命館大学ではオリター（オリエンテーション・コンダクター）制度を導入し、学生自治会が主体となつて、上級生が新入生の学生生活の確立を支援する自主的な取り組みがなされている⁽¹⁴⁾。学生自治会の機能が形骸化している大学が増えている中で、学生が主体的に「初年次教育」に関与している学生参加型の実践事例である。長崎大学では、二〇〇三年の「特色ある大学教育支援プログラム（いわゆるCOL）」において「特色ある初年次教育の実践と改善」というテーマ（内容）で採択された。名古屋大学では高等教育研究センターが中心となつて「新入生のためのスタディ・ティップス（大学生の学習スキル向上の秘訣集）」の開発に取り組んでいる⁽¹⁵⁾。

日本の高等教育研究者が中心となつて執筆した著作『アエラムツク 勉強のやり方がわかる。』（朝日新聞社、二〇〇四年）が最近刊行された。大学における学習スキル全般について論じられており、これから大学で学ぼうとする

新人生にとって有益な内容となっている。大学教員との付きあい方の秘訣も同書で扱われている。

以上、「初年次教育」について素描してきたが、次章では「情報リテラシー教育」に焦点をあてて検討することにする。

四 「初年次教育」の一環としての

「情報リテラシー教育」

全国調査—日本の場合—

「初年次教育」という視点で実施された調査ではないが、文部科学省による二〇〇二年度の全国調査の結果によれば（表2）、学士課程の教養教育カリキュラムにおいて、「情報活用能力の育成」を目的とした科目がほとんどの大学で開講されている。大学の設置形態別を問わず、他の内容・主題の教養教育科目と比較しても開講率は高い。

「情報活用能力」は文部科学省の教育政策用語であり、内容的には「コンピュータリテラシー」の同義語であるといえよう。図書館情報学の視点からみると、「コンピュータリテラシー教育（情報活用能力の育成）」は、あくまでも「情報リテラシー教育」の一部である。この調査結果からわかるように、教養教育において「情報リテラシー教育」

の構成要素である「情報活用能力の育成（コンピュータリテラシー教育）」は重要な位置を占めているといつてよい。

「はじめに」

で述べたように、図書館情報学の視点に立つと、「図書館利用教育」は「情報リテラシー教育」に含まれる。表3は、先述の山田らのグループによる調査の結果である。「初年次教育」における「図書館利用教育」は、科目類型でみると

表2 教養教育に関する開設科目：科目内容と開講実施率（2002年度）

	国立大学 (N=99)	公立大学 (N=75)	私立大学 (N=512)	全体 (N=686)
学際的・総合的内容	91校(91.9%)	52校(69.3%)	377校(73.6%)	520校(75.8%)
インターンシップ	17校(17.2%)	5校(6.7%)	130校(25.4%)	152校(22.2%)
専門教育の基礎科目	86校(86.9%)	61校(81.3%)	411校(80.3%)	558校(81.3%)
文書作成等の訓練	75校(75.8%)	43校(57.3%)	326校(63.7%)	444校(64.7%)
情報活用能力の育成	92校(92.9%)	68校(90.7%)	450校(87.9%)	610校(88.9%)
心身の健康に関する科目	92校(92.9%)	62校(82.7%)	435校(85.0%)	589校(85.9%)
社会的・学問的な主題等	90校(90.9%)	61校(81.3%)	390校(76.2%)	541校(78.9%)

※文部科学省のホームページで公開されているデータをもとに作成した。表現を一部修正した。
URL: http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/16/03/04032301.htm

(最終確認日2004年3月26日)

「ゼミナール型」と「オリエンテーション型」の実施率が高い。多人数クラスで実施する「オリエンテーション型」や「基礎・概論型」よりも、少数クラスで実施する「ゼミナール型」の方が教育的効果は高い。「情報リテラシー型」という科目類型があるが、これは「情報処理」や「コンピュータ入門」などの科目名で、コンピュータの操作方法を学びながら、インターネットの検索エンジンやOPAC (Online Public Access Catalog: 蔵書検索に使用される利用者向けの目録) の使い方を学習することをさしている。

表3 図書館利用教育の実施スタイル

科目類型	授業内容	図書館の利用・文献探索の方法
①補習教育型		4.8%
②スキル・方法論型		25.4%
③情報リテラシー型		5.8%
④ゼミナール型		56.7%
⑤オリエンテーション型		46.6%
⑥基礎・概論型		11.2%

※日本私立大学協会附置私学高等教育研究所 調査報告書『私立大学における一年次教育の実際』（研究代表者：山田礼子、2003年6月発行）の19頁をもとに作成した。本報告書はウェブで入手した。URLの最終確認日は2004年3月25日。複数回答なので合計は100%とまらない。URL: http://www.3ocn.ne.jp/~riihe/fresh_people.html

全国調査—アメリカの場合— 「初年次教育」 「情報リテラシー教育」の先進国であるアメリカに目を向けてみよう。「初年次教育」のリキュラムにおいて一体どのような内容の「情報リテラシー教育」がなされているのであろうか。図書館情報学の視点に基づいた「情報リテラシー教育」の具体的な内容とは何か。二〇〇一年に実施されたアメリカの大学を対象とした全国調査（表4）の結果を一部紹介する。表4からわかるように、雑誌記事のデータベース検索やインタ

表4 アメリカの大学における初年次教育カリキュラムにおける情報リテラシー教育の内容

教育内容	実施率
雑誌記事のデータベース検索	82%
図書館目録 (Library catalog)	81%
ウェブの検索	78%
図書館施設見学 (Library tour)	66%
研究課題に対する取り組み (Research assignment)	66%
ウェブの評価	36%
指定された文献の入手方法 (Scavenger hunt)	27%
その他	21%

※複数回答可

出典：Boff Collen, Johnson Kristin. "The Library and First-year experience courses: A nationwide Study", *Reference Services Review*, Vol. 30, No. 4, 2002, p. 282.

インターネットのウェブ検索などの内容が中心となっている。ウェブの評価に関する教育内容も含まれている（複数回答可）。

表4の「図書館施設見学」である「ライブラリー・ツアー (Library tour)」とは、日本の大学の図書館オリエンテーションでもよく実施されているが、学生を図書館に集めて、施設見学と同時に、図書館資料の配置場所などを説明する図書館利用教育の方法である。教室で「図書館利用案内」の資料に基づいて口頭説明するよりも教育的効果がある。

図書館情報学における

「情報リテラシー」の定義

表1に示された「初年次教育」の内容項目のうち、「学習スキル」「情報資源活用スキル」の中核となるのが「情報リテラシー」である。図書館情報学の視点から、「情報リテラシー」の概念について言及する。

アメリカでは約三十年前、「情報リテラシー」という用語が図書館界において登場した。アメリカにおいては、「情報リテラシーはライブラリーリテラシーである」「情報リテラシーをもった人々とは、図書館の使い方を知った人々である」⁽⁶⁾という言説があり、図書館界によって、この概

念が広く人口に膾炙された。

一方、日本では一九八六年の臨時教育審議会第二次答申において「情報活用能力」という用語が教育界において登場した。前述したように「情報リテラシー」の類似概念である「情報活用能力」は文部科学省の教育政策用語である。「情報活用能力」情報リテラシー」という捉え方をする論者がいるが、筆者がみる限り、日本では文部科学省の教育政策用語である「情報活用能力」は「コンピュータリテラシー」とほぼ同義で使用されている場合が多い。図書館情報学の隣接科学にもかかわらず、教育学研究者の多くは、「情報活用能力」「コンピュータリテラシー」「情報リテラシー」という三つの概念を同一視しているように見受けられる。

日本図書館情報学会の編集による『図書館情報学用語辞典 第二版』において「情報リテラシー」は次のように定義されている⁽⁷⁾。

「さまざまな種類の情報源の中から必要な情報にアクセスし、アクセスした情報を正しく評価し、活用する能力。具体的には以下の能力を含む。(1)情報へのアクセス…さまざまな種類の情報源について熟知している。

実際にレファレンスブックや各種データベースなどを利用して、必要な情報にアクセスすることができる。(2)情報の評価・精度や再現率などから、アクセスした情報の正しい評価を行うことができる。(3)情報の活用・既存の知識体系の中に、新しい情報を統合することができると問題解決にあたり、情報を有効に適用することができる。」

この定義からもわかるように、図書館情報学の専門用語としての「情報リテラシー」はコンピュータを使いこなすことができる「コンピュータリテラシー」とどまらず、レファレンスブック、すなわち辞書・事典(百科事典および専門事典)などの印刷メディアも使いこなすことができる能力をも含む。コンピュータを使った情報検索にしても、自分が入手したい情報に検索結果がマッチしたかどうか、つまり検索結果に対する評価を行うさい必要な専門知識(例 再現率・適合率)を獲得しているか。一次資料と二次資料の区別ができるかどうか。二次資料にはどのようなメディアがあるか。ウェブで利用できる有料データベースと無料データベースにはどのような相違点があるのか。以上述べたような知識・能力が「情報リテラシー」なのであ

る。

インターネット時代といわれる昨今、ウェブ情報との付き合い方や活用方法が「情報リテラシー」の中核となつてきている。インターネットは、図書館・図書館職員を介さずに情報を探索し、検索することを可能にした。図書館情報学の視点に基づいた大学における「情報リテラシー教育」の要諦は、「学術情報リテラシー」を学生に習得させることにある。

人文・社会科学系学生の場合、電子メールによるコミュニケーションやホームページ作成による自己表現など、ウェブを使った活動が娯楽や就職活動などの目的に限定されがちで、学習活動に十分に生かされていないという指摘がある。また、ウェブの情報を鵜呑みにしたり、懸賞つきのアンケート調査に安易に答えて、無防備に電子メールアドレスなどの個人情報を提供する学生も多い。日本では、授業でウェブの評価方法を教える大学教員が少ない。

ブライントタッチでキーボード入力でき、電子メールはすばやく作成できるが、自筆による札状や手紙における時候の挨拶が書けない学生の増加現象は、電子メールに依存したコミュニケーションスタイルの弊害であると常々感じていいる。「コンピュータリテラシー」を習得していても、

日本語のリテラシーが十分に身につけていないのである。「情報リテラシー」が問われる以前に日本語のリテラシーも重要なのである。

ウェブ情報に対する評価
ウェブ情報に対する評価能力も「情報リテラシー」を構成する要素である。インターネットの

ウェブ情報だから、内容が新しいとは限らない。更新頻度が少なければ、印刷メディアの図書・雑誌などのほうが新しい内容である場合もよくある。学術情報ならば、非営利目的で情報が提供されていることが多い。組織が運営する公式ホームページなのか、個人が運営する非公式ホームページなのか。バナー広告（ホームページの上方あたりに横断幕のように掲げられているアニメーション・タイプの広告）の有無にも注意を払って識別する必要がある。悪質なホームページやウェブサイトでないかどうか、見極める判断能力も必要である。

印刷メディアの場合、編集者という人間の手によって情報のフィルタリングができる。しかし、ウェブ情報に代表されるネットワーク系の電子メディアの場合、情報のフィルタリングがなされないまま、玉石混交の情報が発信される。コンピュータを操作するスキルさえあれば、誰でも

情報を発信できる。そのような特徴もっているウェブ情報から引用する場合、URLを明記するだけでは不十分で、いつ引用したのか年月日を必ず明記しなければならない。参照・引用しようと再度同じURLにアクセスしても、ウェブ上から突然消滅することもよくあることである。そもそも「引用」とは一体どのような意味と役割をもっているのか。学生に「情報リテラシー教育」を通して十分に認識させなければならぬ。

学生の情報探索行動の特徴
学生がレポート・論文作成のため、必要に迫られて情

報を探するとき、彼（彼女）らの情報探索行動・情報検索行動に関して一般に以下のような特徴がみられる。

第一番目の特徴として、論文の注や巻末の文献リストを手がかりに芋づる式に文献を探している。この方法は学生も教員自身もよく使う一般的な探索方法であるが、網羅的ではなく、重要な先行研究を見落とす危険性が高い。国立国会図書館がホームページで無料公開している「雑誌記事索引データベース」などを使って探す方法を併用すれば、先行研究を見落とす可能性も低くなる。

第二番目の特徴として、論文の注の読み方を理解しておらず、雑誌なのか図書なのか区別ができない。また、雑

誌・図書それぞれのメディアの特質を理解できていない。

第三番目の特徴として、ウェブの情報検索を実行するさい、検索エンジン仕組みをよく理解しないまま、適当な検索語を入力している。ノーヒット（検索結果の件数がゼロ）になっても、あるいは千件をこえるような検索結果に対しても全く疑問を抱かず、またヘルプ機能を活用せず、さらにレファレンス担当の図書館職員にも質問せずにあきらめ、納得してしまう。何十億という膨大な数のウェブサイトから、ノイズ（探したい情報と全く関係ない情報）を取り除いて、自分が必要とする情報を探し出すにはテクニックが必要である。

例えば、「児童虐待」に関する文献を探す場合、検索語を「児童虐待」のみならず、「子どもの虐待」という言葉も入力して検索を実行すれば、検索結果は大きく違ってくる。同様に、「環境ホルモン」に関する情報を探す場合、「内分泌攪乱物質」という用語も検索語として入力し、検索を実行すると数多くの情報を得ることができる。「狂牛病」ならば「BSE」も検索語として入力するとよい。検索語に少し工夫をこらすことだけで情報検索の結果は著しく変わるのである。検索結果が千件をこえるような場合、論理演算子「AND」を使って、「○○○ AND △△

△」という検索式を立てて情報検索を実行すれば、検索の対象となる文献集合を絞り込むことができ、ノイズも取り除くことができる。

第四番目の特徴として、リンクをたどりながら、ネットサーフィンしていくうちに、一体自分は何を（どのような情報を）探していたのかわからなくなってしまう（そのさいには、検索履歴を活用する方策をとればよいのだが）。第五番目の特徴として、ウェブで調べれば何でもわかるような、まるで魔法の杖のごとく考えており、ウェブ情報の限界を認識していない。調査内容にに応じて、印刷メディアと電子メディアを使い分けることができない。

以上述べてきたような情報探索・情報検索において直面する諸問題を自力で解決できる能力こそが「情報リテラシー」なのである。

著作権を教える

「情報リテラシー」の涵養という観点から、著作権思想（著作権法）を教えることも重要である。倉橋が指摘しているように、「日本の大学においては、(1)欧米と比べて社会全体の著作権者の権利に対する意識が低い、(2)学校教育においてこの問題に対する組織的な取り組みが行なわれていない」⁽⁸⁾ので、積極的に取り組む必要がある。インターネットのウェブで公開

されている論文をそのままカット・アンド・ペーストして罪悪感を抱かずに盗用する学生が多い。

インターネット時代を迎えた今日、著作権をめぐる情勢はきわめて複雑化している。卒業論文に限らず、レポートを執筆するさいにも、著作権に関する知識が必要なので、「初年次教育」の一環としての「情報リテラシー教育」の内容として取り上げるべきである。

先進的な実践事例

大阪女学院短期大学（二〇〇四年四月からは大阪女学院大学が開学）は、全学必修科目「調査研究法」で、図書館情報学を専門とする教員が中心となって「情報リテラシー教育」に取り組んでいる。注目すべきは、単位認定の成績評価を下すさい、受講学生自身による自己評価の結果を成績に反映させているということである⁹⁹。同大学は英語のリテラシー教育に力を注いでいる。

慶應義塾大学では、メディアセンター職員（慶應の場合、図書館を「メディアセンター」と呼ぶ）が委員会を組織し、「初年次教育」の一環としての全学的な「情報リテラシー教育」の実践に関与している¹⁰⁰。同大学日吉メディアセンターによってテキスト『情報リテラシー入門』（慶應義塾大学出版会、二〇〇二年）が製作され、市販されて

いる。教員が担当している「基礎情報処理」「法学」「社会学」などの正規の授業科目の敷時間を借りて、センター職員が教鞭をとるというスタイルである。辞書・事典などの二次資料のレファレンスブック、各種のデータベース、情報検索の技術に通暁した図書館職員が「情報リテラシー教育」の授業を担当した方が教育効果があるといえよう。情報専門職である図書館職員の教育力に注目したい。インターネット時代においても、大学図書館が正確で信頼のおける情報（とくに学術情報）を提供する機関としての役割を担い続けるためには、全学的な「情報リテラシー教育」に図書館職員が関与していくことがもとめられる。

課題探求能力をもつ

自立した学習者の育成

「情報リテラシー」は一朝一夕には身につかず、学士課程の早い時期から学生に対して体系的に、かつ全学的に教育を実施する必要がある。「初年次教育」のカリキュラムに「情報リテラシー教育」を明確に位置づけることが不可欠である。「情報リテラシー教育」を「初年次教育」という枠組みの中で実践するとともに、「基礎と応用」「一般（共通）と主題別」というような枠組みで「情報リテラシー教育」のカリキュラムを開発し、年次にとらわれず、柔軟に実践することも必要である。

大学審議会答申で謳われている学生の課題探求能力を育成し、自立した学習者を学士課程の早い段階から育成する観点からも、「ライブラリーリテラシーを兼ね備えた情報リテラシー」の教育が重要である。大学図書館の教育・学習支援機能の強化という視点から、図書館が組織として「情報リテラシー教育」に主体的に関与していくことが不可欠である。

FDとしての

情報リテラシー・ワークショップ

ところで、長崎大学ではアメリカのミンガン大学の取り組み

をモデルにしながら、附属図書館と大学教育機能開発センターの協同によるワークショップ型のFD活動を展開している²¹⁾。プレゼンテーションソフトの操作方法をはじめ、情報検索の方法などが研修内容であり、「授業設計スキル」「情報リテラシー」「コンピュータリテラシー」の習得がワークショップのテーマとなっている。図書館職員が利用者対象のガイダンスで、図書館の開館時間などの事務的な情報を提供するレベルにとどまらず、各種のデータベース・電子ジャーナルの使い方、蔵書検索の方法などを教えることが昨今の大学図書館の利用者サービスの要諦である。情報検索の方法をテーマとしたFDワークショップでは、

図書館職員が講師となっているが、これはSD (Staff Development) という観点からみても重要である。ノン・ファカルティスタップである図書館職員とファカルティスタップである教員が職種をこえて、対等平等な立場で相互に学びあい、研鑽するという視点が大切である。日本の大学において、一部のファカルティスタップの潜在意識として未だに根強く残っている、ノン・ファカルティスタップを蔑視する考え方はあまりにも時代錯誤である。

学生のみならず、教員にも「情報リテラシー」「コンピュータリテラシー」は求められる。教員は情報検索の専門家ではないので、研究活動に有用な様々なデータベースの存在を知らないことも多い。IT (Information Technology) に習熟している教員も多いが、一方でITと全く無縁の教員も存在する²²⁾。また、メーリングリストの意味内容を知らない教員、電子メールの本文をテキスト形式ではなくHTML形式で作成するという、いわば基本的なネチケットを知らない教員に、筆者は時々遭遇する。授業改善を目的としたFDのみならず、「情報リテラシー」やITの習得を目的としたFDも必要である。

教員個人のホームページで論文が公開されるなど、学術情報の電子化が進展するとともに、制度としての研究評

価が厳格化されていく状況の中で、論文の剽窃など、いわゆる「科学の不正行為」が起こりやすい土壌になっていくと筆者は考えている。また、教材のデジタル化が進むと思われるので、研究・教育活動において避けて通れない研究倫理や著作権の問題もFDのテーマとして積極的に取り上げていくべきである。

山田が指摘しているように、大学という組織・機関に「初年次教育」を浸透させていくことと、教員の意識を革新していくFD活動の進展は表裏一体の関係なのである²⁸⁾。それは「初年次教育」をサポートする職員にとってのSD活動も同様のことがいえる。

Ⅴ おわりに

アメリカにおいて「初年次教育」を普及させる運動(First-Year Experienceの頭文字を取って通称“FYE Movement”)は、図書館情報学の視点に基づいた「情報リテラシー」の概念を大学界に普及させる運動と並行した形で進行してきた²⁹⁾。

何よりもまず、全学的なカリキュラムに「初年次教育」を明確に位置づけることが実践の前提として重要である。

杉谷が指摘しているように、学力低下への対応といった対

処療法的な発想では、初年次教育(杉谷は「一年次教育」という用語を使用)は依然として既存の大学教育を踏襲する補完的な役割にとどまってしまうのである²⁸⁾。

「初年次教育」にしても「情報リテラシー教育」にしても、実践を進めるうえで運営・実施担当者の問題が大きな課題である。教員の過重負担を軽減する意味でも職員によるサポートが必要であるし、しかしまた、職員の過重負担も避けなくてはならない。大学における様々な人的資源(例 学部学生・大学院生)を有効活用する人材マネジメントの視点が不可欠となってくる。先述したようなティーチングアシスタント制度を活用する実践など、教える側の立場に学生を参画させるスタイルを追究すべきである。

「初年次教育」を実践するにあたって、眼前の学生をもっとよく知る努力も私達は怠ってはならない。そのためには、青年心理学などの学問分野が提供する新しい知見を学ぶ研修をFDやSDで実施することも必要である。自戒の意を込めて、矮小化された一面的な学生観・青年観を確立しないよう注意したい。

〈付 記〉

本論文は、拙稿「大学における初年次教育と図書館利用

者教育」『短期大学図書館研究』（私立短期大学図書館協議会編集・発行、第二四号、二〇〇四年、印刷中）の内容を大幅に加筆・修正したものである。本誌の刊行が『短期大学図書館研究』の発行よりも先になったことを断つておく。

〈注〉

(1) 法学分野の専門雑誌『法律時報』第七五卷第三号（日本評論社、二〇〇三年三月）において、「法情報検索教育」と法科大学院」という特集が組まれている。

(2) 近田政博「第一章 初年次教育の実施状況とそのマネジメントに関する日米比較」研究代表者 池田輝政『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究』平成一三年～平成一四年 科学研究費補助金 基盤研究(C)(2)研究成果報告書、二〇〇三年三月、九頁。

(3) 山田礼子「米国における一年次教育の発展過程とその構造」『文化学年報』同志社大学文化学会、第五三輯、二〇〇四年、一〇五頁。

(4) 濱名篤「初年次教育の日本の課題…拡大するFYEの解釈（上）」『教育学術新聞』日本私立大学協会、二〇〇四年三月二十四日、二頁。

(5) 濱名篤「初年次教育の実践」『アエラムック 大学改革がわかる。』朝日新聞社、二〇〇三年、四〇頁。

(6) 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所 調査報告書『私立大学における一年次教育の実際』（研究代表者：山田礼子、二〇〇三年六月（URL：http://www.3.ocn.ne.jp/rife/fresh_people.html）URL最終確認は二〇〇四年三月二十六日。

(7) 同書、一一頁。

(8) (4)の文献、二頁。

(9) 溝上慎一編『学生の学びを支援する大学教育』東信堂、二〇〇四年に所収されている溝上論文など。

(10) 山田礼子「補講 わが国の導入教育の展開と同志社大学での実践」溝上慎一編『学生の学びを支援する大学教育』東信堂、二〇〇四年、二四六―二七二頁。

(11) 藤田哲也「大学基礎講座の授業運営に関する検討」『京都光華女子大学研究紀要』第四〇号、二〇〇二年、三九―六四頁。藤田哲也編著『大学基礎講座』北大路書房、二〇〇二年。

(12) (5)の文献、四〇―四一頁。

(13) 坂本辰朗『学生中心の大学』のための教育・学習支援…教育・学習活動支援センターの取組』『大学と学生』文

部科学省、通巻四六九号、二〇〇三年、三八―四三頁。

(14) 小倉浩幸「学生参加の大学づくりとピア・エデュケーション」『大学と教育』東海高等教育研究所、第三四号、二〇〇三年、四八―六二頁。

(15) 鳥居朋子「第三章第二節 大学生の学習スキルに関する書籍・初年次生を対象とした『スタディ・チップス』を中心に」研究代表者 池田輝政『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究』平成十三年～平成十四年科学研究費補助金 基盤研究(C)②研究成果報告書』、二〇〇三年三月、五二頁。鳥居によれば、日本と比較するとアメリカをはじめ諸外国では「スタディ・チップス」をテーマとした単行本が数多く刊行されている。

(16) Foster, S. "Information Literacy: some misgivings", *American Libraries*, Vol.24, No.4, 1993, p.346.

(17) 日本図書館情報学会用語辞典編集委員会『図書館情報学用語辞典 第二版』丸善、一〇〇二年、一〇五頁。なお、「情報リテラシー」について図書館情報学研究者が書いた一般向けの図書として、三輪真紀子「情報検索のスキル」(中央公論新社、二〇〇三年)がある。

(18) 倉橋英逸「電子資料の盗用と引用」『文学論集』関西大

学、第五二巻、第三号、二〇〇三年、五二―五三頁。

(19) 丸本郁子「情報リテラシー教育の評価」『大阪女学院短期大学』第三〇号、二〇〇一年、三一―五四頁。

(20) 上岡真紀子「大学一年生の情報リテラシー能力の分析」日吉メディアセンターの試み」『大学図書館研究』学術文献普及会、第六九号、二〇〇三年、四二―五二頁。

(21) 金丸明彦〔ほか〕「長崎大学におけるファカルティ・ディベロップメント・プログラム…その概要ならびに大学教育機能開発センターと附属図書館が協同した「情報検索の方法」ワークショップ」『大学図書館研究』学術文献普及会、第六九号、二〇〇三年、一一―四頁。

(22) 吉田文「IT化進まぬ大学教員」『日本経済新聞』二〇〇二年十一月九日朝刊。

(23) (6)の文献、二七頁。

(24) Boff Collen, Johnson Kristin. "The Library and First-year experience courses: A nationwide Study", *Reference Services Review*, Vol.30, No.4, 2002, p.277.

(25) 杉谷祐美子「一年次教育：日米比較」『教育学術新聞』日本私立大学協会、二〇〇三年一月一日、九頁。